

平成28年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		担当 部課	部課コード	081100	2991-1811
事業コード	各種予防接種事業		健康管理課		
081103					
開始年度		昭和23年度	→	終了年度	年度

事業の概要	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ 法定受託＋附加			根拠法令
	分野別計画・指針				予防接種法
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 保健・医療	基本方針	生涯を通じた健康づくりの推進
	事業開始の背景	公衆衛生が劣悪であった終戦直後、感染症の発生・まん延を防止することを目的に、昭和23年に予防接種法が制定され、予防接種事業が開始された。			

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	予防接種法に定められている対象疾病の発生・まん延を防止することを目的としている。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成26年度	175,651人
	予防接種法施行令に規定されている各種予防接種の対象者			平成27年度	170,666人
事業の具体的な内容及び実施方法					
各種予防接種を実施することにより、免疫を一定以上のレベルに保ち、感染症の発生・まん延を防止している。 (予防接種の種類) ヒブ、小児用肺炎球菌(生後2月から5歳に至るまで)、四種混合、三種混合、不活化ポリオ(生後3月から90月に至るまで)、BCG(1歳に至るまで)、麻しん・風しん混合、麻しん、風しん(1期:1歳、2期:小学校就学前の1年間)、水痘(1歳から3歳に至るまで)、日本脳炎(1期:生後6月から90月に至るまで、2期:9歳から13歳に至るまで)、二種混合(11歳から13歳に至るまで)、子宮頸がん(小6から高1の女子)、高齢者インフルエンザ(65歳以上)、成人用肺炎球菌(年度年齢65、70、75、80、85、90、95、100歳)					
〔実施方法〕 協力医療機関で実施される個別接種及び保健センター内で実施される集団接種(BCGのみ)					
〔周知方法〕 個別通知、健康ガイドところざわ、広報ところざわ、ホームページ等					

経費	会計種別	一般会計	平成26年度(千円)	平成27年度(千円)	平成28年度(千円)	
	予算現額		860,803	849,822	881,792	
	決算(見込み含む)		815,985	812,684		
	(非常勤特別職員)(臨時的任用職員)	(0.00人)(0.00人)	(0.00人)(1.00人)		「財源内訳」について 平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費	3.25人	28,343	2.55人		22,083
	事業費合計		844,328	834,767		
	財源内訳	一般財源	843,134	834,767		881,792
	国・県支出金	0	0	0		
	その他(埼玉県後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金)	1,194	0	0		

実績	項目名	項目説明	単位		H26	H27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	小児予防接種接種者数	小児を対象とした予防接種の延接種者数	人		60,226	58,290	65,000	65,000
		高齢者予防接種接種者数	高齢者を対象とした予防接種の延接種者数(高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌)	人		43,158	41,592	45,000	45,000

成果	項目名	項目説明	単位		H26	H27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	小児予防接種接種率	延接種者58,255人÷対象者59,921人(数値は小児の人数。但し、子宮頸がん除く)	%	目標値	100	100	100	100
					実績	85	97	☒ 「実績」拡大図 ☐ 「実績」縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	85	97	↑どちらかをチェックしてください		

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)		(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析	
	子宮頸がんを除く全ての定期接種について個別通知を送るなど、周知・勧奨を積極的に行い接種率の向上に努めた。		目標値に近い実績となっており、目標は概ね達成できている。	

評価	☒ 継続 ☐ 終了	事業実施方法(複数選択可)	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 改善・効率化 ☒ 現状維持 ☐ その他	理由	高い接種率を維持できるよう、引き続き周知や接種勧奨を行っていく。
		次年度予算	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持	理由	法に定められた定期予防接種を実施していく。

評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
	平成28年10月よりB型肝炎が定期接種に加えられることから、実施に向けて準備を進めるとともに、対象者への周知・勧奨を確実にし接種率の向上に努める。また、その他の定期接種についても、引き続き周知・勧奨に努めている。		厚生労働省厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、おたふくかぜやロタの定期接種化についても検討が行われていることから、これらの動向を踏まえながら、感染症の発生・まん延を防止すべく継続して事業を実施していく。	
	評価日	H28.8.19	評価者職氏名	健康管理課長 瀬根 幸則

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動		規制を受ける環境法令等	緊急事態
------	---------	--	-----------------	--	-------------	------